



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	72,890	6.4	1,712	12.7	1,736	9.4	934	
30年3月期第2四半期	68,497	8.4	1,519	36.4	1,587	36.2	523	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 248百万円 (%) 30年3月期第2四半期 543百万円 (69.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.03	12.87
30年3月期第2四半期	7.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	151,764	69,376	45.6
30年3月期	153,778	70,195	45.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 69,229百万円 30年3月期 70,195百万円

(注) 平成31年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	11.9	8,700	27.9	9,500	23.7	5,800	81.5	80.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	72,196,487 株	30年3月期	72,196,487 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	503,041 株	30年3月期	503,025 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	71,693,455 株	30年3月期2Q	71,694,090 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月29日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続く一方で、大型台風や地震等の自然災害が発生した影響により、一時的に景況感は悪化しました。また、世界経済における一部の保護主義政策に伴う貿易摩擦の懸念など、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、72,890百万円(前年同四半期比6.4%増)となり、営業利益につきましては1,712百万円(前年同四半期比12.7%増)、経常利益は1,736百万円(前年同四半期比9.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は934百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失523百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

重量シャッター等が低調に推移いたしました。軽量シャッターやオーバードア等が堅調に推移したこと及びBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDを連結の範囲に含めたこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,405百万円(前年同四半期比13.1%増)となり、営業利益は2,251百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

BXルーテス株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,744百万円(前年同四半期比3.2%増)となりましたが、利益面におきましては、グループ一丸となって利益の確保に取り組まれたものの、病院・福祉施設向け引き戸やパーティション等が低調に推移した影響により、営業損失は78百万円(前年同四半期は営業利益318百万円)となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が好調に推移いたしましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,876百万円(前年同四半期比12.9%増)となり、営業利益は1,067百万円(前年同四半期比49.1%増)となりました。

4. リフォーム事業

ストック市場への取り組みとして、ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しておりますが、特に住宅リフォームにおける競争激化の影響によって、連結子会社BXゆとりフォーム株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,081百万円(前年同四半期比22.6%減)となり、営業損失は53百万円(前年同四半期は営業利益69百万円)となりました。

5. その他

太陽光発電システム等のエネルギー事業が低調に推移いたしました。ゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移いたしましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,782百万円(前年同四半期比8.4%増)となり、営業利益は103百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は151,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,014百万円減少しました。流動資産は82,653百万円となり、2,560百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(4,422百万円)、現金及び預金が増加(2,625百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(11,582百万円)したことが主な要因であります。固定資産は69,110百万円となり、546百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少(780百万円)した一方で、建物及び構築物が増加(918百万円)、土地が増加(583百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は82,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,194百万円減少しました。流動負債は48,494百万円となり、10,028百万円減少しました。これは、短期借入金が減少(8,130百万円)、支払手形及び買掛金が減少(3,190百万円)したことが主な要因であります。固定負債は33,893百万円となり、8,833百万円増加しました。これは、長期借入金が減少(951百万円)した一方で、転換社債型新株予約権付社債が増加(10,000百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は69,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(934百万円)により増加した一方で、配当金の支払い(717百万円)、その他有価証券評価差額金が減少(601百万円)、為替換算調整勘定が減少(560百万円)したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,178百万円(11.9%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は6,327百万円(前年同四半期比34.6%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額12,044百万円、税金等調整前四半期純利益1,834百万円、減価償却費1,390百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額4,735百万円、仕入債務の減少額3,352百万円、法人税等の支払額1,012百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,351百万円(前年同四半期比24.6%増)となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入156百万円、貸付金の回収による収入62百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,665百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,122百万円、定期預金の増加額387百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は642百万円(前年同四半期比69.2%減)となりました。収入の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入9,969百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額8,502百万円、長期借入金の返済による支出1,125百万円、配当金の支払額717百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,017	22,642
受取手形及び売掛金	45,683	34,101
商品及び製品	11,717	16,139
仕掛品	943	1,255
原材料及び貯蔵品	3,877	4,244
その他	3,088	4,354
貸倒引当金	△114	△84
流動資産合計	85,213	82,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,622	11,541
土地	11,540	12,124
その他(純額)	8,040	7,405
有形固定資産合計	30,203	31,071
無形固定資産		
のれん	5,796	5,865
その他	5,111	5,123
無形固定資産合計	10,907	10,989
投資その他の資産		
投資有価証券	18,642	17,862
退職給付に係る資産	1,743	1,754
その他	7,385	7,744
貸倒引当金	△317	△311
投資その他の資産合計	27,453	27,050
固定資産合計	68,564	69,110
資産合計	153,778	151,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,143	28,953
短期借入金	11,700	3,569
未払法人税等	773	756
賞与引当金	3,116	2,863
役員賞与引当金	98	20
工事損失引当金	57	106
その他	10,633	12,224
流動負債合計	58,522	48,494
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	3,350	2,398
役員退職慰労引当金	631	360
退職給付に係る負債	18,351	18,489
資産除去債務	51	52
その他	2,674	2,593
固定負債合計	25,059	33,893
負債合計	83,582	82,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,298	12,298
利益剰余金	37,245	37,462
自己株式	△156	△158
株主資本合計	64,439	64,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,331	4,729
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△76	△76
為替換算調整勘定	138	△422
退職給付に係る調整累計額	364	344
その他の包括利益累計額合計	5,756	4,574
非支配株主持分	—	146
純資産合計	70,195	69,376
負債純資産合計	153,778	151,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	68,497	72,890
売上原価	50,360	53,711
売上総利益	18,136	19,179
販売費及び一般管理費	16,616	17,467
営業利益	1,519	1,712
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	149	174
受取賃貸料	35	38
助成金収入	8	4
投資損失引当金戻入額	63	—
その他	106	153
営業外収益合計	373	381
営業外費用		
支払利息	31	38
持分法による投資損失	79	166
コミットメントフィー	4	4
子会社清算損	74	—
貸倒引当金繰入額	9	0
その他	106	148
営業外費用合計	305	357
経常利益	1,587	1,736
特別利益		
固定資産売却益	140	0
負ののれん発生益	—	43
段階取得に係る差益	—	57
特別利益合計	140	100
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1,762	1
特別損失合計	1,762	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34	1,834
法人税等	488	899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△523	934
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△523	934

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△523	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,112	△583
為替換算調整勘定	△40	△481
退職給付に係る調整額	29	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△74
その他の包括利益合計	1,066	△1,182
四半期包括利益	543	△248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	△248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34	1,834
減価償却費	1,295	1,390
のれん償却額	339	423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△39
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△63	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△78
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	249	△14
受取利息及び受取配当金	△159	△185
支払利息	31	38
固定資産処分損益(△は益)	1,622	2
持分法による投資損益(△は益)	79	166
子会社清算損益(△は益)	74	—
負ののれん発生益	—	△43
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△57
売上債権の増減額(△は増加)	8,350	12,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,298	△4,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,352	△3,352
その他	△597	43
小計	5,425	7,149
利息及び配当金の受取額	188	229
利息の支払額	△31	△39
法人税等の支払額	△879	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,702	6,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	58	△387
有形固定資産の取得による支出	△2,517	△1,665
有形固定資産の売却による収入	143	14
無形固定資産の取得による支出	△357	△338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	156
投資有価証券の取得による支出	△13	△10
貸付けによる支出	△78	△60
貸付金の回収による収入	75	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△8,502
長期借入金の返済による支出	△1,100	△1,125
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	9,969
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△717	△717
リース債務の返済による支出	△268	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	20,860	18,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,779	20,556

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	23,351	30,770	8,750	3,979	66,852	1,644	68,497	—	68,497
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,733	12	404	341	2,491	91	2,583	△2,583	—
計	25,084	30,783	9,155	4,321	69,344	1,735	71,080	△2,583	68,497
セグメント 利益	1,915	318	715	69	3,019	100	3,119	△1,599	1,519

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	26,405	31,744	9,876	3,081	71,108	1,782	72,890	—	72,890
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,907	20	225	4	2,158	140	2,298	△2,298	—
計	28,313	31,764	10,102	3,086	73,266	1,922	75,189	△2,298	72,890
セグメント 利益又は損失 (△)	2,251	△78	1,067	△53	3,186	103	3,290	△1,577	1,712

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,577百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,574百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「シャッター関連製品事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に取得したBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD(旧社名: ArcPac Garage Doors Pty Ltd)の取得原価の配分について、暫定的な会計処理によりこのれんを計上しておりましたが、追加支払額に基づく取得原価の調整及び取得原価の配分が完了したことにより、このれんが減少しております。これに伴うこのれんの減少額(償却前)は、当第2四半期連結累計期間において、1,721百万円であります。

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たにBXルーテス株式会社(旧社名: ルーテス株式会社)の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるこのれんの増加額(償却前)は、当第2四半期連結累計期間においては71百万円であります。

(重要な負のこのれん発生益)

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、持分法非適用関連会社であった株式会社エコウッドの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負のこのれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43百万円であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成30年3月1日に行われたBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD(旧社名: ArcPac Garage Doors Pty Ltd)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として、無形固定資産のその他に3,162百万円、繰延税金負債に948百万円が配分された結果、暫定的に算定されたこのれんの金額6,445百万円は、2,345百万円減少し、4,100百万円となっております。